



平成 22 年 7 月 15 日

国土交通省海事局総務課企画室 阿部、段村
連絡先：03-5253-8111 (内線 44-422、44-434)
直 通：03-5253-8656

「平成 22 年版 海事レポート」の発行について

7 月 16 日に、国土交通省海事局より「平成 22 年版 海事レポート」を発行します。

本年版の「海事レポート」は、第 I 部、第 II 部を通じて海事行政の幅広い各分野について各種データと現状分析を踏まえ、直面する政策課題への対応をまとめておりますが、第 I 部において、この一年特に進展の見られた重要な課題である

- ・ 安定的な国際海上輸送の確保
- ・ 海運における環境問題への取り組み
- ・ 海賊対策の積極的推進
- ・ 内航海運・フェリー・国内旅客船の振興
- ・ 離島航路の構造改革の推進
- ・ 海事産業を担う人材の確保・育成
- ・ 国際的課題への対応
- ・ その他の主要政策課題への取り組み

などを取り上げています。

海事行政の今がわかる資料として、また、統計データ集として、皆様には是非ご活用いただければと考えております。

(平成 22 年版海事レポートの構成は別添のとおり。)

※「平成 22 年版 海事レポート」は、下記 URL でダウンロードできます。

<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000009.html>

「平成 22 年版海事レポート」の構成

トピックで見る海事分野

- ・成長戦略に向けた「外航海運検討会」の開催
- ・第 1 回日印海運政策フォーラムの開催
- ・先進国型シップリサイクルシステムの構築
- ・船舶の排出ガスに関する規制の新たな枠組みについて
- ・スーパーエコシップ及び高度船舶安全管理システム搭載船の乗組み制度見直し
- ・「内航船舶の省エネ推進セミナー」の開催
- ・「海フェスタ（海の祭典）」の開催
- ・「2010 年船員の年」とアジア海事フォーラムの開催
- ・三重県熊野灘におけるフェリー横転座礁事故について
- ・8 年ぶりの MOX 燃料輸送

第 I 部 海事行政における重要課題

第 1 章 安定的な国際海上輸送の確保

1. 本邦外航海運事業者の国際競争条件の均衡化及び日本籍船・日本人船員の計画的増加に向けた取り組み
2. 外航海運の競争力強化と経済安全保障の実現に向けた今後の取り組み
3. 国土交通省成長戦略会議と外航海運検討会

第 2 章 海運における環境問題への取り組み

1. 国際海運における CO2 排出量削減・抑制対策
2. シップリサイクルの推進
3. 船舶からの NO_x 削減対策等の推進
4. 内航海運における環境問題への取り組み

第 3 章 海賊対策の積極的推進

1. 国際海上輸送の安全確保
2. 海賊等被害の発生状況
3. ソマリア沖・アデン湾における海賊対策の積極的推進

第 4 章 内航海運・フェリー・国内旅客船の振興

1. 内航海運・フェリー・国内旅客船事業をめぐる環境変化と対応
2. 内航海運事業者のグループ化の普及・促進
3. スーパーエコシップ（SES）の普及・促進
4. 中小企業投資促進税制の延長

第5章 離島航路の構造改革の推進

第6章 海事産業を担う人材の確保・育成

1. 船員の確保・育成
2. 船員に係る緊急雇用対策
3. 海事産業の次世代人材育成推進会議

第7章 国際的課題への対応

1. IMO 関係の動向
2. 官民の協力によるアジア人船員の養成の強化
3. ILO 海事労働条約の批准に向けた取り組み

第8章 その他の主要政策課題への取り組み

1. 海上安全対策の充実
2. 海洋基本計画への対応

第II部 海事の現状とその課題

第1章 海上輸送分野

1. 外航海運
2. 国内旅客輸送
3. 内航海運
4. 港運

第2章 船舶産業分野

1. 船舶産業市場の動向
2. 造船業及び船用工業の競争力強化
3. 新技術の開発及び実用化

第3章 船員分野

1. 船員の現状と分析
2. 船員の確保・育成
3. 労働環境の整備
4. 船員分野における国際協力
5. 行政改革の動き及び行政組織の見直し

第4章 海上安全・保安の確保と環境保全

1. 海上安全の確保対策

2. 保安の確保対策
3. 環境の保全対策
4. ポートステートコントロール

第5章 小型船舶の利用活性化と海事振興

1. 小型船舶の健全な利用振興に向けた総合対策
2. モーターボート競走の現状
3. 最近の消費動向を踏まえた舟艇産業及びモーターボート競走事業の分析